

第 38 期 事業報告

自 令和 5 年 1 月 1 日
至 令和 5 年 12 月 31 日

- I. 当社の現況に関する重要な事項
- II. 株式に関する事項
- III. 新株予約権等に関する事項
- IV. 会社役員に関する事項
- V. 貸借対照表、損益計算書、及び、株主資本等変動計算書

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

第 38 期 事業報告

自 令和 5 年 1 月 1 日
至 令和 5 年 12 月 31 日

I. 当社の現況に関する重要な事項

1. 当期の事業活動について

当期において、当社は引き続き新規及び既存顧客からの新規ビジネスの獲得が続きました。

伝統的資産営業部門においては、厳しいマクロ経済環境とボラティリティの高い市場環境にもかかわらず、主に機関投資家向けビジネス及びグループ企業の変額保険によって堅調なネット資金流入を達成しました。機関投資家向け業務には、ユーロ・US クレジット戦略への資金流入が続きました。また、国内運用会社と連携し、年金基金への顧客基盤の拡大を図ろうとしています。これは、2024 年以降のビジネスに貢献します。リテール向けビジネスでは、株式市場の上昇に伴い、より広範な株式ファンドから利益確定の動きが見られました。グループ企業の変額保険ビジネスでは、グローバル株式戦略への資金流入が 2023 年を通じて順調に増加しました。

オルタナティブ資産の業務は、戦争、インフレ、金利上昇などマクロ的な背景から、2023 年の活動は鈍化しました。日本の顧客は、投資、特に株式戦略に対して慎重になりました。また、大幅な円安に加え、投資家の資産配分における「分母効果」により、オープンエンド型ファンドにおいてリバランスを目的とした一部解約がありました。また、当社の戦略的確信に基づき、インフラ株式と商業用不動産デットに関する新たな戦略マーケティングを開始し、シニアデッド戦略マンドートのための追加資本を獲得することができました。

アクサ・グループの関係会社との取引では、既存顧客との取引に大きな増減はなく、安定した資産残高を維持することができました。

2. 今後の事業計画について

今後の事業計画として、顧客にとって引き続き良き信頼できるビジネス・パートナーになれるよう努め、グローバルのアクサ・グループ全体で積極的に取り組んでいる責任投資（インパクトや ESG 投資を含む）に注力していく所存です。

伝統的資産営業部門については、拡大する様々なセグメントの顧客ニーズに対応すべく、幅広く運用戦略を推進していく予定です。

オルタナティブ資産の業務では、「バーベル・アプローチ」を維持するつもりです。

2024 年の焦点は、商業用不動産デット、インフラ株式、プライベートクレジット及び自然資本です。また、5 月に東京でクライアント向けイベントを開催する予定です。

アクサ・グループの関係会社との業務については、引続き顧客のニーズへの対応、既存ビジネスの拡大および、新しい形のビジネスの開発についてアクサ・グループの関係会社と協働で行っていく所存です。

3. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(千円)

期別 項目	第36期 (2021.1.1 ~ 2021.12.31)	第37期 (2022.1.1 ~ 2022.12.31)	第38期 (2023.1.1 ~ 2023.12.31)
営業収益	4,592,590	4,555,729	5,245,129
経常利益又は経常 損失(△)	516,601	669,596	983,375
当期利益又は当期 損失 (税引後)	425,449	452,005	669,616
1株当たり 当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	3,711円98銭	3,943円68銭	5,842円30銭
総資産	4,932,471	4,681,009	5,426,456
純資産 (株主資本)	3,208,054	3,192,060	3,481,676

4. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は、次のとおりとなっています。

会社名	資本金	当社への出資比率	事業の内容
アクサ・インベストメント・マネージャーズ エス エー	52百万ユーロ	100.00%	持株会社

② 子会社との関係

該当ありません。

5. 主な事業内容

- (ア) 金融商品取引法に規定する金融商品取引業
- (イ) 資産の管理運用に関するコンサルティング業務
- (ウ) 内外の経済、産業および有価証券等の投資に関する調査業務
- (エ) グループ会社の事業に対する事務サービス並びに技術支援およびメンテナンスを含むサービスの提供
- (オ) 前各号に付帯関連する一切の業務

6. 主な事業所

本社 東京都港区白金一丁目17番3号

7. 従業員の状況

	従業員数	前年比	平均年齢	平均勤続年数
従業員の状況	39名	1名増	50.8歳	4.7年

8. 主要借入先

該当ありません。

9. その他

特にありません。

II. 株式に関する事項

- | | |
|------------|----------|
| ① 発行可能株式総数 | 140,000株 |
| ② 発行済株式総数 | 114,615株 |
| ③ 株主数 | 1名 |
| ④ 株主の状況 | |

株主名	持株数	議決権比率	当社の当該株主への投資状況
アクサ・インベストメント・マネージャーズ・エス・エー	114,615株	100.00%	該当事項なし

III. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

IV. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

(令和5年12月31日現在)

地位及び担当	氏名	重要な兼職状況
代表取締役	ローラン・ジャックマン	AXA Real Estate Investment Managers Australia PTY LTD (ダイレクター)
		AXA Investment Managers Australia Limited (前 Eureka Funds Management LTD) (ダイレクター)
		Scape Australia Management Pty Ltd (ダイレクター)
		AXA Real Estate Investment Managers Singapore Private Limited (ダイレクター)
		アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン株式会社 (取締役)
代表取締役	リウ・インキ	AXA Investment Managers Chorus Limited (ダイレクター)

		AXA IM Hong Kong (Holding) Limited (ダイレクター)
		AXA Investment Managers Private Fund Management (Shanghai) Ltd (ダイレクター)
		AXA IM Overseas Investment Fund Managers (Shanghai) Ltd (ダイレクター)
取締役	マリオン・ル・モルエデック	AXA Investment Managers UK Limited (ダイレクター)
		AXA Valeurs Euro (SICAV) (会長)
		AXA Euro Credit (SICAV) (ダイレクター)
		AXA Investment Managers Paris (SA) (ダイレクター)
監査役	山崎 真一	アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジャーズ・ジャパン株式会社 (監査役)

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数 (人)	報酬等の総額 (円)
取締役	4	58,840,008 円
監査役	1	8,000,004 円
計	5	66,840,012 円

1. 取締役の人数および報酬等の総額は、当期における延べの人数および額を示します。

3. 取締役及び監査役の兼職の状況

役職名	氏名又は名称	兼 職 の 状 況		
		商 号	役 職 名	代表権の有無
代表取締役社長	ローラン・ジャックマン	AXA Real Estate Investment Managers Australia PTY LTD	ダイレクター	無
		AXA Investment Managers Australia Limited (前 Eureka Funds Management LTD)	ダイレクター	無

		Scape Australia Management Pty Ltd	ダイレクター	無
		AXA Real Estate Investment Managers Singapore Private Limited	ダイレクター	有
		アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジャーズ・ジャパン株式会社	取締役	無
代表取締役	リウ・インキ	AXA Investment Managers Chorus Limited	ダイレクター	無
		AXA IM Hong Kong (Holding) Limited	ダイレクター	無
		AXA Investment Managers Private Fund Management (Shanghai) Ltd	ダイレクター	無
		AXA IM Overseas Investment Fund Managers (Shanghai) Ltd	ダイレクター	無
取締役	マリオン・ル・モルエデック	AXA Investment Managers UK Limited	ダイレクター	有
		AXA Valeurs Euro (SICAV)	会長	無
		AXA Euro Credit (SICAV)	ダイレクター	無

		AXA Investment Managers Paris (SA)	ダイレクター	無
監査役	山崎 真一	アクサ・リアル・ エステート・イン ベストメント・マ ネジャーズ・ジャ パン株式会社	監査役	無

4. 社外役員に関する事項

① 社外役員

氏名	兼職の状況
該当なし	該当なし

② 社外役員の事業年度における主な活動状況

氏名	活動の状況
該当なし	該当なし

V. 貸借対照表、損益計算書、及び、株主資本等変動計算書

貸借対照表
(令和5年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,134,401	流動負債	1,735,289
現金・預金	3,284,469	未払手数料	23,148
未収委託者報酬	1,285,966	未払金	39,376
未収運用受託報酬	870	未払費用	1,228,982
未収投資助言報酬	284,203	預り金	19,372
前払費用	16,780	未払法人税等	267,935
未収入金	262,112	未払消費税	125,967
固定資産	292,054	賞与引当金	24,567
有形固定資産	85,873	役員賞与引当金	5,939
建物附属設備	57,034	固定負債	209,490
器具・備品	28,839	退職給付引当金	137,489
投資その他の資産	206,180	賞与引当金	41,793
長期差入保証金	100	役員退職慰労引当金	3,170
繰延税金資産	206,080	役員賞与引当金	10,329
		資産除去債務	16,707
		負債合計	1,944,779
		資本の部	
		(純資産の部)	
		株主資本	3,481,676
		資本金	450,000
		資本剰余金	984,235
		資本準備金	984,235
		利益剰余金	2,047,441
		その他利益剰余金	2,047,441
		繰越利益剰余金	2,047,441
		純資産合計	3,481,676
資産合計	5,426,456	負債・純資産合計	5,426,456

損益計算書
(令和5年1月1日－令和5年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業損益の部		
営業収益		5,245,129
運用受託報酬	3,223	
投資助言報酬	881,649	
委託者報酬	3,652,088	
その他受入手数料	156,039	
その他営業収益	552,128	
営業費用		2,657,240
支払手数料	64,289	
広告宣伝費	90,992	
調査費	64,859	
委託調査費	2,245,982	
委託計算費	170,636	
通信費	9,265	
諸会費	11,214	
諸経費及び一般管理費		1,607,916
営業利益又は損失(△)		979,973
営業外損益の部		
営業外収益		
為替差益	3,401	
営業外収益計		3,401
経常利益又は損失(△)		983,375
税引前当期純利益又は損失(△)		983,375
法人税等		348,417
法人税等調整額		△ 34,658
当期純利益又は損失(△)		669,616

損益計算書の注記事項

1. 支配株主との取引はありません。
2. 1株当りの当期純利益5,842円30銭

株主資本等変動計算書
(令和5年1月1日－令和5年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	450,000	984,235	984,235	1,757,824	1,757,824	3,192,060	3,192,060	
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	△ 380,000	△ 380,000	△ 380,000	△ 380,000	
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	669,616	669,616	669,616	669,616	
当期変動額合計	-	-	-	289,616	289,616	289,616	289,616	
当期末残高	450,000	984,235	984,235	2,047,441	2,047,441	3,481,676	3,481,676	

1) 重要な会計方針

<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 建物附属設備 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は4年です。</p> <p>(2) 器具備品 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は4～15年です。</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>当社は、投資運用業の契約に基づき、顧客の資産を管理・運用する義務を負っております。契約における履行義務の充足に伴い、契約に定められた役務提供期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>(1) 投資信託委託業務（委託者報酬） 当社は投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務（運用受託報酬及び投資助言報酬） 当社は対象顧客との投資顧問契約に基づき、月末純資産総額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>(3) その他営業収益 当社の関係会社から受領する収益は、関係会社との契約で定められた算式に基づき、月次で算定し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託の信託約款または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

2) 損益計算書に関する注記
該当はありません。

3) 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数

発行済株式

普通株式

114,615 株

当期末における自己株式に関する事項

該当はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年3月30日 定時株主総会	普通株式	3800,000	3,315.45	令和4年12月31日	令和5年4月12日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	600,000	5,234.92	令和5年12月31日	令和6年4月18日

4) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 137,489 千円

退職給付引当金 137,489 千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用 25,260 千円

退職給付費用 25,260 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

5. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、23,924 千円であります。

5) 税効果会計に関する注記

(単位：千円)

第38期 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	25,301
未払費用否認	103,295
退職給付引当金	42,099
未払事業税	14,425
減価償却超過額	14,672
資産除去債務	5,115
役員退職慰労金引当金	970
一括償却資産	200
その他	1,678
繰延税金資産小計	207,759
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,678
評価性引当額小計	△ 1,678
繰延税金資産合計	206,080
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.21%
住民税均等割等	0.10%
評価性引当金額	△0.00%
その他	△0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.91%
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金 負債の修正	
法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正は ありません。	

6) 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて14.59年と見積り、割引率1.783%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

a. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,707	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	千円
時の経過による調整額	-	千円
期末残高	16,707	千円

7) 金融商品の状況に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収投資助言報酬、未収入金及び未払費用は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

8) 有価証券に関する事項

該当はありません。

9) デリバティブ取引関係

該当はありません。

10) 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アクサ・イン ベストメント ・マネージャ ーズ・エスエ ー	フランス、 パリ市	52,842千 ユーロ	持株会社	被所有 直接 100.00%	事務委託契約	営業費用の支払(注1) 一般管理費の支払(注1)	千円 199,637 17,580	未払金	千円 17,707

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 営業費用及び一般管理費の授受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	アクサ・イン ベストメント ・マネージャ ーズ・パリ	フランス、 パリ市	1,662千 ユーロ	投資運用業	—	投資顧問契約の 再委任等	サビ`ス提供業務報酬 の受取(注1) 営業費用の支払(注1) 一般管理費の支払(注1)	千円 407,150 672,546 8	未収運用受託報酬 未払費用 未払金	千円 102,256 421,111 25
親会社 の子会社	アクサ・イン ベストメント ・マネージャ ーズ・ユーケ ー・リミテッ ド	イギリス、 ロンドン市	20,048千 ポンド	投資運用業	—	投資顧問契約の 再委任等	サビ`ス提供業務報酬 の受取(注1) 営業費用の支払(注1) 一般管理費の支払(注1)	32,223 1,514,072 0	未収入金 未払費用	6,871 424,647
親会社 の子会社	アクサ生命 保険株式会社	日本、 東京都	85,000,000 千円	生命保険業	—	テ`リバ`ティブ`取引 の媒介等	投資助言報酬 の受取(注1) テ`リバ`ティブ`媒介業務報酬 の受取(注1) 一般管理費の支払(注1)	881,649 94,681 62,648	未収投資助言報酬 未収入金 未払費用	284,203 26,822 36

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) サビ`ス提供業務報酬、営業費用、一般管理費、投資助言報酬及びテ`リバ`ティブ`媒介業務報酬の授受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
アクサ・インベストメント・マネージャーズ エスエー (非上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

11) 1株当たり情報

1株当たり純資産額 30,377円14銭

1株当たり当期純利益 5,842円30銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益 669,616 千円
普通株式に係る当期純利益 669,616 千円

普通株式に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。

普通株式の期中平均株数 114,615 株

1 2) 重要な後発事象
該当事項はありません。

附属明細書(計算書類関係)

a. 有形固定資産の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率(%)
有形固定資産							
建物附属設備	86,791	-	-	29,757	57,034	61,993	52.1%
器具備品	34,623	2,233	-	8,018	28,839	29,927	50.9%
有形固定資産計	121,414	2,233	-	37,775	85,873	91,920	51.7%

b. 引当金の明細

(単位: 千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円
賞与引当金	74,692	38,798	47,108	22	66,360
退職給付引当金	128,704	25,260	16,475	-	137,489
役員賞与引当金	13,832	11,616	9,157	22	16,269
役員退職慰労金引当金	1,102	2,067	-	-	3,170

c. 販売費及び一般管理費の明細

販売費及び一般管理費

(令和5年1月1日－令和5年12月31日)

(単位： 千円)

科 目	金 額
役員報酬	66,840
役員賞与引当金繰入額	5,786
給料・手当	578,682
賞与	192,323
賞与引当金繰入額	17,320
交際費	4,770
旅費交通費	20,015
法定福利費	78,702
保険料	10,769
租税公課	31,859
不動産賃借料	54,577
退職金	13,206
退職給付費用	49,185
役員退職慰労引当金繰入額	2,067
固定資産減価償却費	37,775
事務委託費	329,583
諸経費	114,449
合 計	1,607,916